

平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結)

平成15年8月18日

上場会社名 アイカ工業株式会社 (コード番号: 4206 東・名第1部)
(URL <http://www.aica.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 富田章嗣
問合せ先責任者 代表取締役専務 経理部担当 近藤憲一 (TEL: 052-409-8243)

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。
- (2) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- (3) 公認会計士または監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況 (平成15年4月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 [単位: 百万円未満切捨]

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期第1四半期	19,530	13.4	1,710	18.9
平成15年3月期第1四半期	17,219		1,438	
(参考)平成15年3月期	79,678	0.5	8,186	11.8

	経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期第1四半期	1,746	18.5	929	
平成15年3月期第1四半期	1,473			
(参考)平成15年3月期	8,257	10.5	3,830	18.2

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期(同期)比増減率を示す。
2. 平成15年3月期第1四半期の数値については、参考情報として社内管理用に作成しているものを記載しております。
3. 経営成績の数値については、平成15年3月期以外は監査法人による監査を受けておりません。

(事業セグメント別連結売上高)

[単位: 百万円未満切捨]

事業セグメント	平成16年3月期第1四半期		(参考)平成15年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
化粧品	5,813	29.8	22,183	27.8
建装材	5,600	28.7	24,301	30.5
住器建材	6,579	33.7	27,878	35.0
電子	1,078	5.5	4,075	5.1
その他	458	2.3	1,239	1.6
合計	19,530	100.0	79,678	100.0

(注) 平成16年3月期第1四半期から、セグメントの名称を「化粧板」から「建装材」へ変更しております。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期におけるわが国経済は、イラク戦争や新型肺炎（重症急性呼吸器症候群 = SARS）の影響、また金融不安、デフレの深刻化、個人消費の低迷などにより景気は横ばい状態のうちに推移いたしました。

住宅業界におきましては、雇用情勢・所得水準の悪化を受け住宅投資マインドは低下し、建設業界は公共投資の縮小が続くなど経営環境は大変厳しい状況でした。

このような中、当社グループは、環境経営に積極的に取り組み、環境保全活動と環境配慮型商品の開発・販売を推進いたしました。また、新人事システムをスタートさせ、人材育成などに鋭意努めました。

化成品部門は、環境配慮型商品が改正建築基準法の施行を前に、市場の評価を受け、売上の拡大をはかることができました。

建装材部門は、意匠と機能を強化した新商品の投入と、環境配慮型商品が化成品同様、市場の高い評価を受け、順調に売上を伸ばすことができました。

住器建材部門は、不燃化粧材やインテリア建材は、意匠や機能が評価され、幅広い用途に採用されましたものの新設住宅着工件数の低迷により、苦戦を強いられました。

電子部門は、電子システム商品のうち採算性の悪いものの受注を止め、当社が強みを持つプリント配線板に特化するなど、事業内容の見直しによる効果が現れ始めました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は195億30百万円、経常利益は17億46百万円、四半期純利益は9億29百万円となりました。

（2）財政状態（連結）の変動状況

〔単位：百万円未満切捨〕

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
平成16年3月期第1四半期	68,947	44,410	64.4
（参考）平成15年3月期	68,685	43,909	63.9

（注）財政状態の数値については、平成16年3月期第1四半期については監査法人による監査を受けておりません。

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期の財政状態は以下の通りであります。

総資産は2億61百万円増加し、株主資本は5億1百万円増加したため株主資本比率は前期末に比べ0.5ポイント改善しました。増減の主なものは、資産では受取手形及び売掛金で9億68百万円減少し、有価証券で4億円、有形固定資産で3億13百万円、投資有価証券で2億46百万円増加しております。負債は2億56百万円減少しており、その主なものは、未払法人税等の減少11億51百万円と賞与引当金の増加6億8百万円であります。

3.平成 16 年 3 月期の連結業績予想

(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

[単位：百万円未満切捨]

	予想売上高 百万円	予想経常利益 百万円	予想当期純利益 百万円	1株当たり予想当期純利益 円	
中間期	40,000	3,800	1,800	27	11
通期	84,500	8,600	4,300	64	00

【業績予想に関する定性的情報等】

今後の見通しにつきましては、株式市場に幾分回復の兆しが出てきましたが、実態経済はまだまだ回復基調になったとはいえず、先行き不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは7月1日施行の改正建築基準法の最高基準値を満たす商品を取り揃え、また、潜在需要が高いリフォーム市場に傾注するとともに、厳しい経営環境にあつてはCS（顧客満足度）とスピード経営、あるいはグループ経営の効率化が重要と考え、鋭意推進いたします。

当グループの第1四半期の業績は堅調に推移致しましたが、不透明な経済状況を踏まえ、今後の業績予想につきましては、中間純利益を除き、平成15年5月12日の決算発表時に公表しました業績予想を継続いたします。

予想中間純利益につきましては、平成15年10月1日に退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することに伴う損失を9月に計上するため、19億50百万円から18億円へと変更致します。

なお、本移行に伴う損失は当初下半期計上を予定致しておりましたので予想当期純利益に変更はございません。

<参考>平成 16 年 3 月期の個別業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

[単位：百万円未満切捨]

	予想売上高 百万円	予想経常利益 百万円	予想当期純利益 百万円	1株当たり予想当期純利益 円	
中間期	36,500	3,600	1,800	27	11
通期	77,000	7,700	4,100	60	99

(業績予想の利用に関するご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1.四半期連結（要約）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産	46,935,351	68.1	47,221,912	68.8
現 金 及 び 預 金	10,963,554		11,022,349	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,696,342		30,665,284	
有 価 証 券	420,100		20,100	
た な 卸 資 産	4,187,153		4,125,185	
繰 延 税 金 資 産	912,212		701,448	
そ の 他	893,597		830,001	
貸 倒 引 当 金	137,609		142,457	
固 定 資 産	22,011,704	31.9	21,463,912	31.2
有 形 固 定 資 産	15,794,290	22.9	15,481,077	22.5
建 物 及 び 構 築 物	6,010,524		6,093,460	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,747,119		3,760,671	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	754,647		714,481	
土 地	4,661,254		4,668,699	
建 設 仮 勘 定	620,744		243,763	
無 形 固 定 資 産	1,019,436	1.5	1,051,767	1.5
連 結 調 整 勘 定	574,397		617,119	
そ の 他	445,039		434,647	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,197,976	7.5	4,931,067	7.2
投 資 有 価 証 券	3,625,128		3,379,119	
長 期 貸 付 金	83,498		39,753	
繰 延 税 金 資 産	744,783		881,107	
そ の 他	813,538		700,196	
貸 倒 引 当 金	68,973		69,109	
資 産 合 計	68,947,055	100.0	68,685,824	100.0

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債	22,821,155	33.1	23,095,849	33.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,446,448		13,699,140	
短 期 借 入 金 及 び 一 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	4,379,888		4,497,529	
未 払 法 人 税 等	952,269		2,104,034	
未 払 消 費 税	178,768		195,100	
賞 与 引 当 金	1,608,875		1,000,136	
そ の 他	2,254,904		1,599,907	
固 定 負 債	915,198	1.3	896,778	1.3
長 期 借 入 金	54,878		54,000	
繰 延 税 金 負 債	56,431		55,293	
退 職 給 付 引 当 金	476,033		478,934	
役 員 退 職 引 当 金	205,338		196,005	
そ の 他	122,517		112,545	
負 債 合 計	23,736,353	34.4	23,992,628	34.9
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	799,857	1.2	783,745	1.2
(資 本 の 部)				
資 本 金	9,891,708	14.3	9,891,708	14.4
資 本 剰 余 金	13,277,609	19.3	13,277,609	19.3
利 益 剰 余 金	23,549,422	34.2	23,211,181	33.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	236,944	0.3	38,431	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	21,218	0.0	27,764	0.0
自 己 株 式	2,566,059	3.7	2,537,244	3.7
資 本 合 計	44,410,844	64.4	43,909,450	63.9
負債、少数株主持分及び資本合計	68,947,055	100.0	68,685,824	100.0

2.四半期連結（要約）損益計算書

（単位：千円）

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高		19,530,063	100.0	79,678,232	100.0
売 上 原 価		14,295,162	73.2	57,691,924	72.4
売 上 総 利 益		5,234,901	26.8	21,986,308	27.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,524,631	18.0	13,799,763	17.3
営 業 利 益		1,710,270	8.8	8,186,545	10.3
営 業 外 収 益		72,175	0.3	226,694	0.3
営 業 外 費 用		35,549	0.2	155,396	0.2
経 常 利 益		1,746,896	8.9	8,257,842	10.4
特 別 利 益		13,002	0.1	104,742	0.1
特 別 損 失		18,547	0.1	1,129,965	1.4
税 金 等 調 整 前 当 期 (四 半 期) 純 利 益		1,741,350	8.9	7,232,619	9.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		976,324	5.0	3,492,565	4.4
法 人 税 等 調 整 額		209,106	1.1	199,106	0.2
少 数 株 主 利 益		45,111	0.2	109,012	0.1
当 期 (四 半 期) 純 利 益		929,020	4.8	3,830,148	4.8

3.四半期連結（要約）剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
（資本剰余金の部）					
. 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		13,277,609		13,277,609	
. 資本剰余金期末残高					
		13,277,609		13,277,609	
（利益剰余金の部）					
. 利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		23,211,181		20,354,807	
. 利益剰余金増加高					
1. 当期（四半期）純利益		929,020		3,830,148	
. 利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		531,567		888,675	
2. 役 員 賞 与		59,212		54,501	
3. 連結子会社売却による 減少高				30,597	
. 利益剰余金期末残高					
		23,549,422		23,211,181	